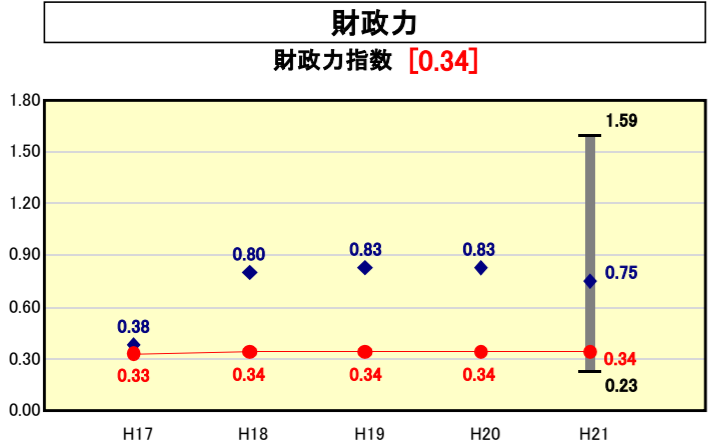


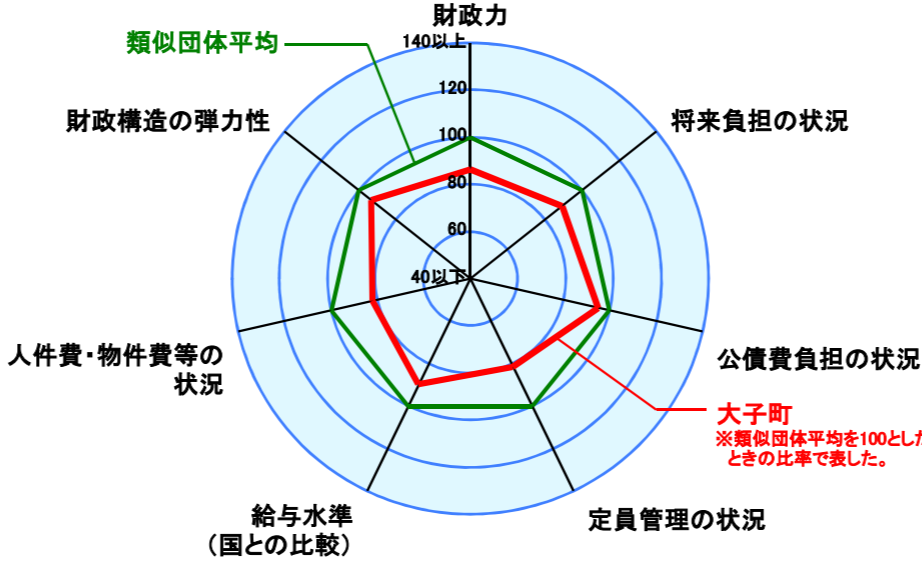
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



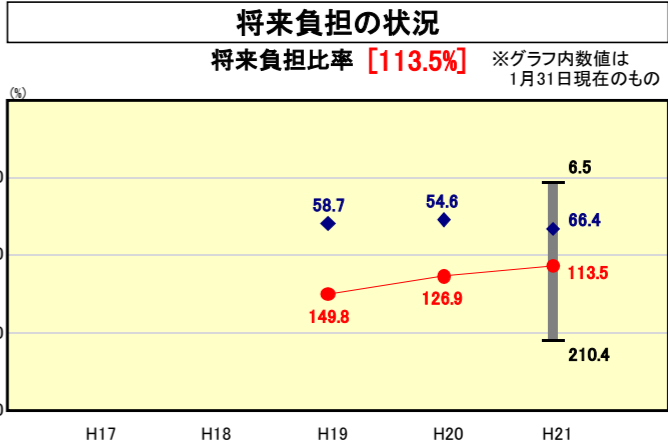
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/41  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

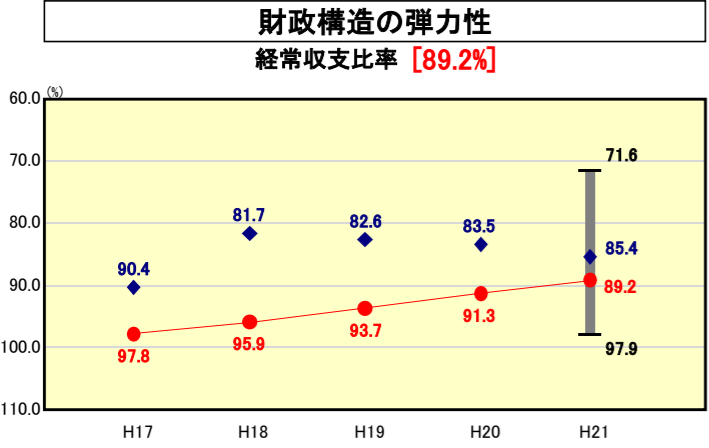
人口	20,865	人(H22.3.31現在)
面積	325.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,067,070	千円
歳入総額	10,396,196	千円
歳出総額	9,802,326	千円
実質収支	464,870	千円



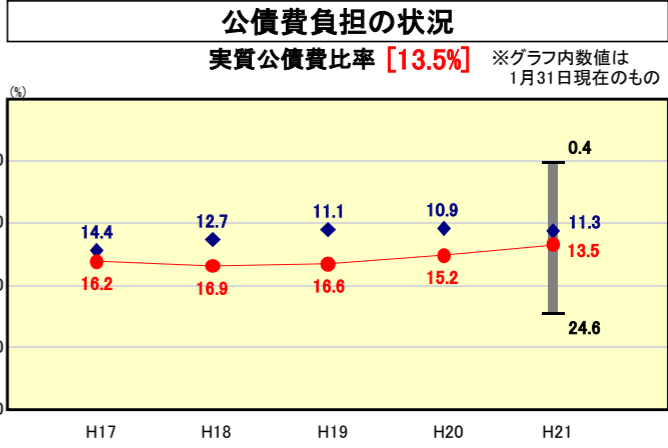
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



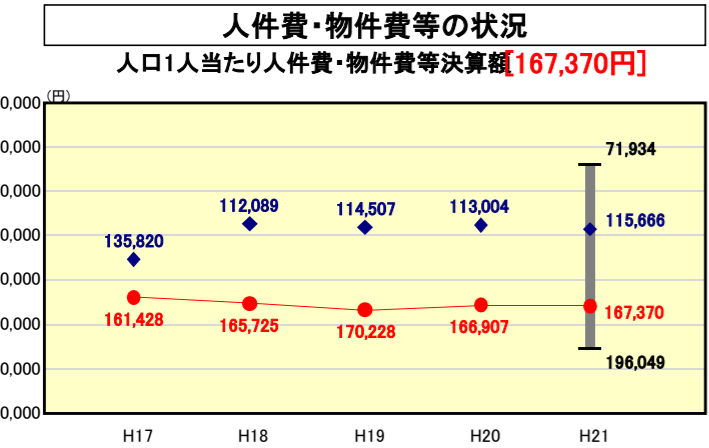
類似団体内順位 30/41  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



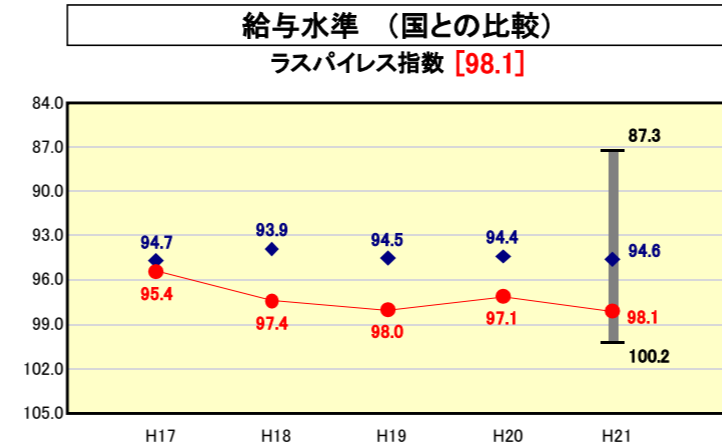
類似団体内順位 30/41  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



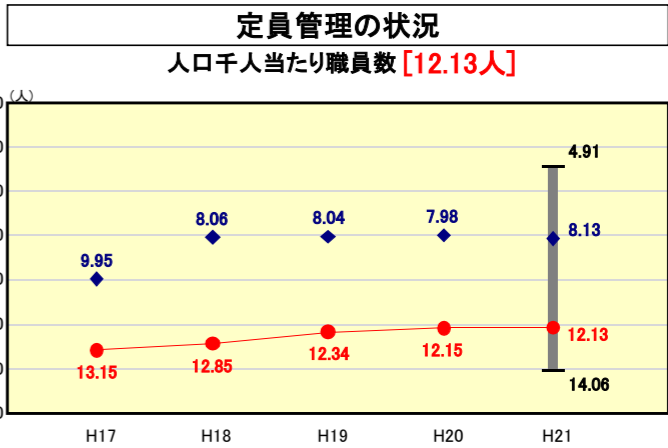
類似団体内順位 23/41  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 39/41  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 35/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/41  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
この4年間数値に変動が見られず、依然として類似団体との数値に開きが見られる。このことは、団塊世代の退職や景気の低迷による納税義務者数の減少や大企業等の立地が見込めないことなどから基準財政収入額が減少し続けていることなどがあげられ、高齢化社会への対応や子育て支援など社会福祉に係る基準財政需要額が増加する傾向にあることなどがあげられる。これらのことから数値の大幅な改善を見込みことは難しいものの税の徴収率向上、また徹底した歳出の見直しを行うことにより安定的な財政基盤の確立に努めていく。

**【経常収支比率】**  
前年度と比較し2.1ポイント低下し、全国・県内市町村平均は下回ったものの依然として人件費(37.5)、公債費(22.0)の比率が高いため類似団体平均は上回っている。人件費については、勸奨退職等による人員削減を進めてきたものの、それに伴って生じる退職手当特別負担金等により数値の改善は見られなかった。公債費については起債発行額を年8億円程度に抑制していることなどから1.4ポイントの改善が見られた。今後も職員の定数管理と給与の適正化、また公債費の削減に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費等の決算額が類似団体等と比較して大きく上回っている。これは、町単独でごみ・し尿の収集や処理、また消防業務等を行っているためである。今後も嘱託職員や臨時職員の活用を図りながら人件費を抑制するとともに、民間委託、指定管理者制度の導入に向けた検討を進めていく。

**【ラスパイレス指数】**  
退職勧奨を進め職員数の削減に努めてきているものの、職員年齢構成の歪みを是正することを鑑み、経験年数のある大卒者の採用を行ってきた。これらのことから数値の上昇が見られるが今後も定数及び給与の適正化に努め、類似団体の平均値へ近づけていきたい。

**【将来負担比率】**  
将来負担額については、地方債の発行抑制等により地方債現在高が1億6千万円、勸奨退職等により退職手当負担見込額が1億8千万円減少した。充当可能財源等については充当可能基金が4億7千万円増加した。これらのことにより前年度と比較して将来負担比率は13.4ポイント改善された。今後も起債発行額の抑制と職員数の適正管理により後世への負担を少しでも軽減し、財政の健全化を図っていきたい。

**【実質公債費比率】**  
起債発行の抑制等により1.7ポイントの改善が見られたものの、類似団体平均値までには至っていない。今後も大型事業等を取捨選択し起債発行額を8億円(平準化)とすることで類似団体の平均値へ近づけていきたい。

**【人口千人当たり職員数】**  
人口の減少に歯止めがかからないことに加え、行政区域が広大であること。また、ごみ・し尿の収集や処理、消防業務等を単独で行っているため類似団体の平均値を上回っている。今後も住民サービスの確保に留意しながら、事務事業の見直しを進め、第4次行政改革大綱実施計画で示した平成27年4月現在の職員数を260人とする目標に向け人員削減に取り組んでいく。